

高知大学

【NO 7 1 高知大学】

	高知大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（170名） 総合人間自然科学研究科教育学専攻（M：30名）
沿革	<p>明治9年（1876年） 高知県師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 高知大学教育学部を設置</p> <p>平成元年（1989年） 総合科学課程を設置</p> <p>平成8年（1996年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成10年（1998年） 学校教育教員養成課程と生涯教育課程に改組</p> <p>平成20年（2008年） 総合人間自然科学研究科に改組</p>
設置目的等	<p>高知大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである高知県師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治9年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である高知師範学校、高知青年師範学校を総括して、高知大学教育学部として承継された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、課程・定員が拡充された。また、教員就職率の低下に伴い、平成元年と平成10年に教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 高知大学の教員養成分野は、高知県教育委員会等との連携により、地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、高知県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の学校現場で指導経験のある大学教員の割合を第3期中期目標期間末には30%を</p>

確保する。併せて附属学校園や公立学校、教育委員会等での現場経験や指導助言を積むなど、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、ほぼ全員が教育実践に関する経験や実績を有することとする。

ii 高知大学教育学部と高知県教育委員会による連携協議会を引き続き実施するとともに、教育学部に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議として教育学部運営改善協議会(仮称)を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。

○ 学士課程教育では、附属学校園や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い義務教育諸学校の教員を養成することによって高知県における教員養成の拠点機能を果たしていく。特に高知県の教育課題である道徳教育や特別支援教育など心の教育や、グローバル化に対応した英語教育、理数技術系の向上に資する科学技術教育など学力向上に寄与する教員養成プログラムを実施し、その成果を附属学校園や公立学校などの現場を活用しながら実地に検証する。それによって4年一貫の教育実習を充実させるとともに、より実践力のある教員を輩出する。併せて、運動、音楽、絵画等を基盤とした就学前教育にかかる教員養成機能の充実を図る。新課程としての生涯教育課程は第3期中期目標期間末までに廃止し、本課程が持つ教員養成の実績と機能を学校教育教員養成課程に引きつぐことにより、教員養成機能の充実と強化を図る。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在62%であり、高知県における小学校教員採用の占有率について、現状は24%であるが、第2期中期目標期間における入試改革やカリキュラム改革、キャリア支援改革を行いつつ、占有率について第3期中期目標期間中には35%を達成する。さらに、医療や看護、防災、環境、国際などの分野において教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして、高知県における中学校教員採用の占有率の平均(平成22年度～24年度)35%から、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中には40%を達成する。

○ 高知県教育委員会等との連携・協働により、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置することによって、学部段階での資質能力を有した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングによる授業を拡充するなど、理論と実践を架橋した教育の拡充を図る。また、大学院教育学専攻は、カリキュラム開発論や教材開発演習、長期インターンシップ、教育実践研究など実践的なプログラムを強化、充実することによって、より高度な専門性と実践性を備えた修士レベルの教員養成を行う。

なお、大学院修士課程の修了者（現職教員、外国人留学生等を除く）の教員就職率は、平均(平成22年度～24年度)40%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中には教職大学院を設置し、教職大学院修了者の教員就職率は80%を達成し、修士課程修了者の教員就職率は70%を達成する。

○ 附属学校園等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。特に高知県の教育課題である発達障害や学力向上、学級・学校経営等に関する調査、研究を重点的に推進することにより、高知県教育のシンクタンクになることを目指す。